

株 主 各 位

東京都中央区日本橋横山町3番10号
新日本無線株式会社
代表取締役社長 小倉 良

第78回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第78回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月21日（金曜日）午後5時15分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月24日（月曜日）午前10時
2. 場 所 埼玉県ふじみ野市福岡二丁目1番1号 当社川越製作所 会議室
（末尾の会場ご案内をご参照ください。）
3. 目 的 事 項
報 告 事 項 第78期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、
連結計算書類、計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計
算書類監査結果報告の件
決 議 事 項
第1号議案 取締役7名選任の件
第2号議案 監査役1名選任の件
第3号議案 補欠監査役1名選任の件
4. 招集通知添付書類および株主総会参考書類に関する事項
 - (1) 招集通知に添付すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令及び定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集通知添付書類には記載しておりません。
 - ① 連結計算書類の連結注記表
 - ② 計算書類の個別注記表
 - (2) 招集通知添付書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
当社ウェブサイト <http://www.njr.co.jp/>

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

また、本総会は節電のため冷房を抑えて開催する予定であります。当日はノーネクタイの「クールビズ」スタイルにて対応させていただきますので、株主の皆様におかれましては軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

事業報告

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における世界経済は、米国では金融緩和策により緩やかな回復が持続しておりましたが、財政問題が長期化している欧州経済の低迷や中国をはじめとする新興国の景気減速等により全体として力不足の状態が続きました。

わが国経済におきましては、東日本大震災からの復興需要が一部見られたものの、外需の牽引力低下に加え、依然としてデフレ基調による停滞が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレット型パーソナルコンピューターなどが堅調に推移したものの、世界経済の停滞により民生機器の需要が大幅に減少いたしました。

このような状況下、当社グループは「低成長下でも利益を創出できる経営基盤の確立」を方針として、グローバルレベルでの生産体制の再構築、ベースライン製品（基幹製品）の強化、事業セグメントの選択と集中等の事業構造改革に取り組んでおります。

売上高につきましては、第3四半期までの過度な円高水準や半導体需要の低迷による受託生産販売の大幅な減少により全体では前年度比9.6%減少いたしました。利益は事業構造改革の成果により期初計画を上回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	36,417百万円	(前年度比 9.6%減)
営業利益	1,469百万円	(前年度は、4,101百万円の営業損失)
経常利益	1,830百万円	(前年度は、4,123百万円の経常損失)
当期純利益	1,721百万円	(前年度は、9,098百万円の当期純損失)

当期末の配当につきましては、事業構造改革実施に伴い、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。株主の皆様には、誠に申し訳なく存じますが、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別の業績は次のとおりであります。営業利益は各セグメントに配賦していない調整額1,438百万円控除前の営業利益であります。なお、有形固定資産の減価償却方法を当連結会計年度から変更いたしました。変更内容は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法（ただし、当

社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、当年度から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更いたしました。

これに伴い、当年度の各セグメントの営業利益が、「マイクロ波管・周辺機器」で27百万円、「マイクロ波応用製品」で22百万円、「半導体」で932百万円増加しております。

マイクロ波管・周辺機器

官公需・周辺機器は、官公庁からの受注減少により主力電子管の売上が大きく減少いたしました。民需・周辺機器は、世界的造船不況により海上レーダー用電子管の売上が減少いたしました。

この結果、前年度と比べ、売上高、営業利益ともに低調なものとなりました。

売 上 高	3,022百万円	(前年度比 14.2%減)
営 業 利 益	370百万円	(前年度比 17.7%減)

マイクロ波応用製品

地上通信用コンポーネントの売上が一部顧客の販売不振により減少いたしました。が、主力の衛星通信用コンポーネント製品において主要顧客向けが堅調に推移したことに加え、新規顧客開拓が進み、売上が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は前年度と比べ増加、また、事業構造改革に伴う固定費圧縮等により営業利益を確保いたしました。

売 上 高	2,705百万円	(前年度比 4.9%増)
営 業 利 益	177百万円	(前年度は、95百万円の営業損失)

半導体

主力のオペアンプやコンパレータ等をはじめとするベースライン製品は、需要が低迷している民生機器市場向けから車載・産業機器市場向けに注力するとともに事業構造改革によるコスト競争力向上により堅調に推移した一方、半導体需要の低迷により受託生産販売が大幅に減少したため、前年度と比べ売上が減少いたしました。しかしながら、事業構造改革に伴う固定費圧縮等により黒字転換いたしました。

なお、当期から新たにSAW (Surface Acoustic Wave) フィルタファウンドリービジネスを開始いたしました。が、事業立ち上げに伴う初期費用等の負担もあり、業績に大きく貢献するには至っておりません。

この結果、前年度と比べ売上高は減少いたしました。が、営業利益を確保いたしました。

売 上 高	30,688百万円	(前年度比 10.2%減)
営 業 利 益	2,360百万円	(前年度は、2,705百万円の営業損失)

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資は、半導体の製造設備等を中心に総額2,199百万円（前年度比891百万円減）となりましたが、この事業報告に記載すべき事項（当連結会計年度中に完成した主要設備、継続中の主要設備の新設・拡充、重要な固定資産の売却・撤去・減失）に該当する事項はありません。

(3) 資金調達の状況

- ① 当連結会計年度中において、社債や新株等の発行はありません。
- ② 当連結会計年度末の借入金の残高は、総額17,550百万円となり、前年度末比2,368百万円の増加となりました。

上記借入金残高のうち、主なものは次のとおりであります。

当社の親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加していることにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっており、当連結会計年度末における借入残高は、短期借入金8,451百万円であります。

また、一部の連結子会社は日清紡ホールディングス㈱のグループ会社より資金調達しており、当連結会計年度末における借入残高は、短期借入金1,112百万円であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループでは、「低成長下でも利益を創出できる経営基盤の確立」を方針として、事業構造改革をはじめとした経営改革に取り組んでまいりましたが、今後は新事業や新分野の開拓に積極的に取り組むことにより、いかなる環境下においても持続的に成長できる体制を構築し、業績のさらなる向上及びキャッシュ・フローの改善を図り、株主の皆様をはじめ全てのステークホルダーの信頼にお応えできるよう尽力してまいります。

中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題は、第一に、新規事業創出による売上高の伸長であります。当連結会計年度に日本無線㈱より引き継いだSAW事業をビジネスとして確立するため、当社独自のノウハウにより小型化・無調整・シャープな通過特性等をより高い次元で実現することで市場参入を図ってまいります。また、アクティブ素子回路を中心とした従来の当社製品ラインナップに加えて、パッシブ素子回路の分野にも踏み込み、双方を組み合わせた新たなソリューションを創出し、売上高の拡大を図ります。さらに、ファウンドリービジネスを確立してまいります。水平分業型への構造転換が進む半導体業界では海外での生産や製造工程の外注化が大きな潮流となっておりますが、当社グループでは、高い生産技術を活かして受託規模、特性、仕様等の顧客の要望にきめ細かく応じられる受託生産を展開してまいります。

第二に事業構造改革の完遂であります。前年度より開始した事業構造改革の一環として、生産拠点の海外へのシフトを進めておりますが、今後も引き続き海外シフトを推し進め、人件費をはじめとしたコストメリットの追求を目指します。また、中国を中心とした東アジア地域に需要が多い汎用製品は、熾烈な価格競争に見舞われており、

これに勝ち抜くために当社の技術力を結集したコストダウン製品を開発し、市場シェアの拡大を目指します。さらに、高い利益性が期待できる反面、高品質・高精度が求められる車載・産業機器分野においては、開発段階から顧客に密着し、そのニーズに迅速に応えられる体制を構築し一層の拡販を目指します。

第三にキャッシュ・フロー改善による財務体質の強化であります。当社グループではキャッシュ・フローの改善を図る経営指標として、資産回転期間の短縮にグループを挙げて取り組み、販売・生産・在庫管理等あらゆる観点からの改善を目指します。

第四にグローバル体制の構築であります。経済活動のボーダレス化が進む現在、グローバルな発想と行動力を持ち合わせた人材の育成は、喫緊の課題であり、当社グループでは国籍を問わず意欲と能力を持つ人材に対し、海外での長期研修や語学力の強化の機会を与えることで人材の育成に努めてまいります。

一方で、当社グループは、前連結会計年度において多額の営業損失を計上し、前連結会計年度末において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（「重要事象等」）が存在しておりました。しかしながら、当該事象を解消又は改善するための対応策を講ずることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しておりました。

当社グループは、当連結会計年度末においても、主力の半導体の売上高が前年度比10.2%減少するなど、引き続き重要事象等が存在しておりますが、当該事象を解消又は改善するための対応策を講ずることにより、営業利益を確保するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスに転ずる等の効果が見られ、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

当該事象を解消又は改善するための対応策は、次のとおりであります。

当社グループでは、抜本的な事業構造改革を遂行しております。具体的には、製造コスト低減のため、海外生産子会社THAI NJR CO., LTD. への生産移管を推進するとともに、人件費及び経費全般にわたる費用抑制を行っております。また、設備投資及び研究開発投資につきましても投資内容を厳選した上で実行しております。この改革によって当連結会計年度は、1,469百万円の営業利益を確保いたしました。引き続き固定費の圧縮や経営効率の向上を図り、競争力のある“ものづくり”を強化してまいります。

売上拡大策として、東アジアを中心にグローバルレベルでの販売網の再構築を図り、顧客ニーズへの迅速な対応を行うことで、半導体の汎用品の拡販に精力的に取り組んでまいります。また、車載・産業機器市場への販売強化や、SAW事業等の新規分野への展開等で業容の拡大を進めてまいります。

なお、前連結会計年度から当社の親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS取引に参加したことにより、必要な資金を適宜調達することが可能となっております。さらに、平成24年3月締結のシンジケートローン契約により中長期的に安定した資金運営が可能となっております。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	平成22年 3 月期 第75期	平成23年 3 月期 第76期	平成24年 3 月期 第77期	平成25年 3 月期 第78期(当期)
受 注 高(百万円)	41,590	45,757	39,491	36,220
売 上 高(百万円)	40,287	45,613	40,272	36,417
経 常 損 益(百万円)	△2,997	767	△4,123	1,830
当 期 純 損 益(百万円)	△10,011	494	△9,098	1,721
1株当たり当期純損益(円)	△255.88	12.65	△232.56	44.01
総 資 産(百万円)	41,439	41,531	33,688	35,634

(注) △は損失であります。

(6) 親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は、日清紡ホールディングス㈱であります。同社は当社普通株式 23,335,000株(持株比率59.64%)を保有しております。当社と同社グループには、製品購入等の取引があります。

② 子会社の状況(平成25年3月31日現在)

会 社 名	資本金	出資比率	主要な事業内容
佐賀エレクトロニクス㈱	50 <small>百万円</small>	100.00 %	半導体製品の組立・販売
NJR CORPORATION	70 <small>千米ドル</small>	100.00 %	半導体製品等の販売
THAI NJR CO.,LTD.	240 <small>百万バーツ</small>	100.00 %	半導体製品の組立
NJR(SINGAPORE)PTE LTD	200 <small>千シンガポールドル</small>	100.00 %	半導体製品等の販売
㈱エヌ・ジェイ・アール福岡	300 <small>百万円</small>	100.00 %	半導体製品の製造・販売
恩結雅(上海)貿易有限公司	700 <small>千米ドル</small>	100.00 %	半導体製品等の販売
NJR KOREA CO.,LTD.	90 <small>百万ウォン</small>	100.00 %	半導体製品の販売支援
NJR HONG KONG LIMITED	600 <small>千香港ドル</small>	100.00 %	半導体製品の販売支援

(注) 1. THAI NJR CO.,LTD. は、間接所有割合 5.83%を含めております。

2. 上記のうち、NJR KOREA CO.,LTD. とNJR HONG KONG LIMITEDの2社は、非連結子会社であります。

(7) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

主要な事業は、マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体の製造、販売及び研究開発であります。

セグメント	営 業 品 目
マイクロ波管 ・ 周辺機器	マイクロ波電子管（マグネトロン、CFA、TWT、クライストロン、切換管等）、レーダコンポーネント、カソード（バリウム含浸型陰極等）
マイクロ波 応用製品	マイクロ波コンポーネント（衛星通信／地上通信用コンポーネント、センサモジュール等）
半 導 体	半導体集積回路（バイポーラ、CMOS、Bi-CMOS）、半導体デバイス（光半導体素子、GaAs IC）、SAWフィルタ

(8) 営業所及び工場（平成25年3月31日現在）

① 当社

名 称	所 在 地
本 社	東京都中央区
川越製作所	埼玉県ふじみ野市
西日本営業部	大阪府大阪市中央区

② 子会社

会 社 名	所 在 地	
佐賀エレクトロニクス(株)	本 社	東京都中央区
	佐賀製作所	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町
N J R C O R P O R A T I O N	米国カリフォルニア州	
T H A I N J R C O . , L T D .	タイ国ランブーン県	
N J R (S I N G A P O R E) P T E L T D	シンガポール	
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡	福岡県福岡市西区	
恩結雅(上海)貿易有限公司	中国上海市	
N J R K O R E A C O . , L T D .	韓国ソウル特別市	
N J R H O N G K O N G L I M I T E D	中国香港特別行政区	

(注) 上記のうち、NJR KOREA CO.,LTD.とNJR HONG KONG LIMITEDの2社は、非連結子会社であります。

(9) 従業員の状況（平成25年3月31日現在）

セグメント	従業員数	前年度末比増減
マイクロ波管・周辺機器部門	139 名	△1 名
マイクロ波応用製品部門	80	1
半導体部門	2,277	△163
全社（共通）	139	—
合計	2,635	△163

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役を含めておりません。
2. 従業員数が前年度末比163名減少いたしました。主たる要因は、子会社における希望退職の実施によるものであります。

(10) 主要な借入先（平成25年3月31日現在）

借入先	借入額
シンジケートローン	7,220 百万円
日清紡ホールディングス(株) (CMS)	8,451 百万円

- (注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行をアレンジャーとする計6行の協調融資によるものであります。

2. 会社の株式に関する事項（平成25年3月31日現在）

- (1) 発行済株式の総数 39,131,000 株
(2) 株主数 3,112 名
(3) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日 清 紡 ホ ー ル デ ィ ン グ ス 株 式 会 社	23,335,000 株	59.64 %
日 立 ア ロ カ メ デ ィ カ ル 株 式 会 社	1,850,000	4.72
新 日 本 無 線 従 業 員 持 株 会	846,058	2.16
新 日 無 取 引 先 持 株 会	664,000	1.69
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	234,000	0.59
高 橋 治 実	230,000	0.58
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	210,000	0.53
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	197,000	0.50
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	173,000	0.44
株 式 会 社 S B I 証 券	170,000	0.43

(注) 持株比率は自己株式 (8,133 株) を控除して計算しております。

(4) その他株式に関する重要な事項

自己株式の取得(単元未満株式の買取によるもの) 普通株式 523 株
期末保有自己株式 8,133 株
上記以外の自己株式の取得処分等につきましては、該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成25年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当又は重要な兼職の状況等
代表取締役 会長	恩田 義人	日清紡ホールディングス㈱代表取締役副社長、 日本無線㈱代表取締役会長
代表取締役 社長	小倉 良	
取締役 専務執行役員	荒井 学	管理部門統括兼総務本部長
取締役 常務執行役員	大副 和夫	人事本部長兼川越製作所長
取締 執行役員	村田 隆明	半導体販売事業部長
取締 役員	五十部 雅昭	日清紡ホールディングス㈱取締役専務執行役員、 日清紡テキスタイル㈱代表取締役社長
取締 役員	田中 健一郎	弁護士
常勤監査役	中西 幹男	
常勤監査役	高橋 美幸	
監査役	河北 博行	日本土地建物㈱顧問

- (注) 1. 取締役 五十部雅昭、田中健一郎の両氏は社外取締役であります。
2. 監査役 中西幹男、河北博行の両氏は社外監査役であります。
3. 監査役 中西幹男氏は、当社の親会社 日清紡ホールディングス㈱の監査室長としての業務経験を、高橋美幸氏は当社における経理・財務の業務経験を、河北博行氏は㈱第一勧業銀行監査役の経験をそれぞれ有し、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として取締役 田中健一郎氏を指名し、同取引所に届け出ております。
5. 平成24年6月26日開催の第77回定時株主総会終結の時をもって、取締役 瀬戸祐一、青木 隆、瀬志本明、高橋美幸の4氏は任期満了により退任、監査役 山本 晶、倉持邦夫の両氏は一身上の理由により辞任いたしました。

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役兼務執行役員を除く平成25年4月1日現在の執行役員体制は、下表のとおりであります。

会社における地位	氏名	担当又は重要な兼職の状況等
執行役員	瀬志本 明	技術開発本部長
執行役員	定塚 孝	マイクロ波コンポーネント事業部長
執行役員	山賀 重來	IC設計本部長兼デバイス事業部長
執行役員	木佐貫 郁朗	マイクロ波事業部長
執行役員	大友 規夫	半導体販売事業部副事業部長
執行役員	野邊 和重	半導体生産本部長
執行役員	森田 謙一	管理本部長

(2) 役員報酬等の総額

取締役	報酬等の総額		左記の内、社外	
	名	百万円	名	百万円
取締役	11	88	2	4
監査役	5	24	3	13
合計	16	112		

(注) 上記には、平成24年6月26日開催の第77回定時株主総会終結の時をもって退任の取締役4名と、辞任の監査役2名（うち、社外監査役1名）に支払った報酬を含めております。

(3) その他、役員に関する重要な事項

該当事項はありません。

(4) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職の状況等

区分	氏名	兼職先会社名	左記における役職	当社との関係
取締役	五十部雅昭	日清紡ホールディングス(株) 日清紡テキスタイル(株)	取締役専務執行役員 代表取締役社長	親会社 親会社の子会社
	田中健一郎	—	—	—
監査役	中西幹男	—	—	—
	河北博行	日本土地建物(株)	顧問	—

② 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主 な 活 動 状 況
取締役	五十部雅昭	取締役会には全て出席し、社外取締役として適宜適切な助言や意見を述べております。
	田中健一郎	取締役会には全て出席し、社外取締役として適宜適切な助言や意見を述べております。
監査役	中西幹男	平成24年6月26日就任以降の取締役会、監査役会とも全て出席し、社外監査役として適宜適切な意見を述べております。
	河北博行	取締役会には全13回中9回出席、監査役会には全6回中4回出席し、社外監査役として適宜適切な意見を述べております。

③ 当社と社外役員との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しておりますが、その概要は、同法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とするものであります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限定されます。

④ 親会社又は親会社の他の子会社からの役員としての報酬等の総額は、37百万円であります。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等

① 当社が会計監査人に支払うべき公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務に係る報酬等の合計額	39百万円
② 当社が会計監査人に支払うべき公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の合計額	—
③ 当社及び当社の連結子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	39百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査報酬の合計額であります。

2. 当社の在外連結子会社(ただし、NJR CORPORATIONを除く)は、当社の会計監査人以外の監査人による監査を受けております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

6. 会社の体制及び方針

(1) 内部統制システムの整備の基本方針

会社法及び会社法施行規則に基づき取締役会で決議いたしました内部統制システムの整備の基本方針は、以下のとおりであります。

内部統制システムの整備の基本方針

当社は、企業の健全で持続的な発展のために内部統制システムを継続的に整備し運用することが経営上の重要な課題であると考え、会社法及び会社法施行規則の規定等に従い、次のとおり「内部統制システムの整備の基本方針」(以下「本方針」という。)を決定し、もって業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、企業価値の増大につなげる。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - (1) 取締役・使用人は、法令遵守(以下「コンプライアンス」という。)の拠り所として、新日本無線企業行動規準に従い、職務の執行を行う。
 - (2) 社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務執行の監督機能の維持、向上を図る。
 - (3) 監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査する。
 - (4) 新日本無線企業行動規準の社内周知、体系的教育を実施することにより、役員及び使用人のコンプライアンス意識の維持、向上を図る。
 - (5) 市民社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、関係機関との連携を含め組織全体で毅然として対応し、一切の関係を遮断する。
 - (6) 内部監査部門は、内部統制システムが有効に機能しているかを監視する。
 - (7) 当社の事業に適用される法令等を識別し、その内容を関連部署に周知徹底することにより、法的要求事項を遵守する基盤を整備する。
 - (8) 内部通報制度運用規程等に従い、通報者の保護の徹底と法令違反行為の早期発見・是正を図る。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (1) 株主総会・取締役会等の重要な会議の議事録、経営の重要な意思決定・執行に係わる記録等は、文書管理規程及び情報管理規程等に従い、適切かつ確実に記録、保存、管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) リスクマネジメントを経営の重要課題と位置づけ、内部統制システム運用規程等に従い、リスクの洗い出し、リスク対策、リスク対策の検証、緊急事態発生時の対応を行う。
 - (2) 情報管理規程等に従い、個人情報・顧客情報を含む社内情報の社外流出リスクへの対応を行う。
 - (3) 与信管理規程等に従い、売掛債権の貸倒リスクへの対応を行う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (1) 事業環境の変化に対応した経営の意思決定の迅速化及び執行役員の特権と責任の明確化による業務執行体制の強化を目的とした執行役員制度を採用している。
 - (2) 常勤の取締役及び執行役員で構成される業務執行会議を毎月1回以上開催して、業務執行の状況把握と相互牽制システムの充実を図る。
 - (3) 決算業務及び社内決裁等の迅速化・効率化を図る。
 - (4) 職務分掌規程、職務権限規程等に従い、意思決定権限の明確化・効率化を図る。

5. 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (1) 当社では、親会社である日清紡ホールディングス株式会社の取締役が社外取締役に就任しており、企業集団として業務執行の監督を受けている。
 - (2) 子会社各社の企業行動規準等を定め、当社グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。
 - (3) 関係会社管理規程等に従い、各社毎の担当部門を定め、各社から業務に関する報告・連絡等を受ける。
 - (4) 当社の役員等が、子会社各社の取締役・監査役を兼任し、業務執行を監督・監査する。
6. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - (1) 内部統制システム運用規程に従い、財務報告の信頼性の向上を図り、財務報告の重要な事項に虚偽記載が生じることのないように努める。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (1) 監査役は、内部監査部門等に所属する使用人に監査業務に必要な事項を指示することができる。
 - (2) 監査役から監査業務に関する指示を受けた使用人は、監査役の指示に関し、取締役、所属部門の上司の指揮命令を受けない。
8. 監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - (1) 監査役は、取締役会・業務執行会議、その他経営に係わる重要な会議に出席し、意見を述べることができる。
 - (2) 監査役は、取締役会議事録等の業務執行に係わる記録を常に閲覧することができる。
 - (3) 監査役は、稟議書等全ての決裁文書を確認することができる。
 - (4) 監査役は、全ての内部監査部門の監査に係わる監査報告書及び是正措置に係わる報告書を閲覧することができる。
 - (5) 監査役は、代表取締役と定期的な会合を持ち、相互の意思疎通を図るため意見交換することができる。

以上

(2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。しかしながら、当期末配当につきましては、平成24年4月25日公表のとおり、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

以上

~~~~~  
(注) 当事業報告に記載されている金額につきましては、消費税等は含まれておらず、かつ百万円未満を切り捨てて表示しております。



**連結貸借対照表**  
(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目              | 金 額           |
|-----------------|---------------|------------------|---------------|
| <b>(資産の部)</b>   | <b>35,634</b> | <b>(負債の部)</b>    | <b>31,112</b> |
| <b>流動資産</b>     | <b>24,197</b> | <b>流動負債</b>      | <b>24,994</b> |
| 現金及び預金          | 503           | 支払手形及び買掛金        | 3,949         |
| 受取手形及び売掛金       | 9,866         | 短期借入金            | 9,564         |
| 商品及び製品          | 4,340         | 1年内返済予定の長期借入金    | 7,703         |
| 仕掛品             | 6,561         | リース債務            | 20            |
| 原材料及び貯蔵品        | 2,518         | 未払法人税等           | 85            |
| 繰延税金資産          | 25            | 繰延税金負債           | 41            |
| その他             | 380           | 未払費用             | 2,736         |
| <b>固定資産</b>     | <b>11,437</b> | 役員賞与引当金          | 16            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>10,516</b> | その他              | 877           |
| 建物及び構築物         | 5,126         | <b>固定負債</b>      | <b>6,118</b>  |
| 機械装置及び運搬具       | 3,573         | 長期借入金            | 282           |
| 工具、器具及び備品       | 1,048         | リース債務            | 36            |
| 土地              | 236           | 繰延税金負債           | 81            |
| リース資産           | 51            | 退職給付引当金          | 5,244         |
| 建設仮勘定           | 481           | 環境対策引当金          | 19            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>139</b>    | 資産除去債務           | 53            |
| 施設利用権           | 21            | その他              | 401           |
| ソフトウェア          | 111           | <b>(純資産の部)</b>   | <b>4,521</b>  |
| リース資産           | 0             | <b>株主資本</b>      | <b>5,013</b>  |
| ソフトウェア仮勘定       | 5             | 資本金              | 5,220         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>781</b>    | 資本剰余金            | 5,223         |
| 投資有価証券          | 310           | 利益剰余金            | △5,426        |
| 長期貸付金           | 5             | 自己株式             | △3            |
| 繰延税金資産          | 52            | その他の包括利益累計額      | △491          |
| 破産更生債権等         | 70            | その他有価証券評価差額金     | 103           |
| その他             | 413           | 為替換算調整勘定         | △595          |
| 貸倒引当金           | △70           |                  |               |
| <b>資産合計</b>     | <b>35,634</b> | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>35,634</b> |

# 連結損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金   | 額            |
|-----------------------|-----|--------------|
| 売上高                   |     | 36,417       |
| 売上原価                  |     | 29,181       |
| <b>売上総利益</b>          |     | <b>7,236</b> |
| 販売費及び一般管理費            |     | 5,766        |
| <b>営業利益</b>           |     | <b>1,469</b> |
| 営業外収益                 |     |              |
| 受取利息                  | 0   |              |
| 受取配当金                 | 4   |              |
| 為替差益                  | 298 |              |
| 屑売却益                  | 106 |              |
| 損害賠償金                 | 0   |              |
| 雇用調整助成金               | 159 |              |
| その他の                  | 59  | 629          |
| 営業外費用                 |     |              |
| 支払利息                  | 227 |              |
| シンジケートローン手数料          | 29  |              |
| 損害賠償金                 | 6   |              |
| その他の                  | 5   | 268          |
| <b>経常利益</b>           |     | <b>1,830</b> |
| 特別利益                  |     |              |
| 固定資産売却益               | 10  |              |
| 投資有価証券売却益             | 0   | 10           |
| 特別損失                  |     |              |
| 固定資産除却損               | 41  |              |
| 固定資産売却損               | 0   |              |
| 投資有価証券評価損             | 14  | 55           |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>    |     | <b>1,785</b> |
| 法人税、住民税及び事業税          | 74  |              |
| 法人税等調整額               | △11 | 63           |
| <b>少数株主損益調整前当期純利益</b> |     | <b>1,721</b> |
| 少数株主利益                |     | —            |
| <b>当期純利益</b>          |     | <b>1,721</b> |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

|         |               |
|---------|---------------|
| 株主資本    |               |
| 資本金     |               |
| 当期首残高   | 5,220         |
| 当期変動額   |               |
| 当期変動額合計 | <u>—</u>      |
| 当期末残高   | <u>5,220</u>  |
| 資本剰余金   |               |
| 当期首残高   | 5,223         |
| 当期変動額   |               |
| 当期変動額合計 | <u>—</u>      |
| 当期末残高   | <u>5,223</u>  |
| 利益剰余金   |               |
| 当期首残高   | △7,148        |
| 当期変動額   |               |
| 当期純利益   | 1,721         |
| 当期変動額合計 | <u>1,721</u>  |
| 当期末残高   | <u>△5,426</u> |
| 自己株式    |               |
| 当期首残高   | △3            |
| 当期変動額   |               |
| 自己株式の取得 | <u>△0</u>     |
| 当期変動額合計 | <u>△0</u>     |
| 当期末残高   | <u>△3</u>     |
| 株主資本合計  |               |
| 当期首残高   | 3,292         |
| 当期変動額   |               |
| 当期純利益   | 1,721         |
| 自己株式の取得 | <u>△0</u>     |
| 当期変動額合計 | <u>1,721</u>  |
| 当期末残高   | <u>5,013</u>  |

(単位：百万円)

|                     |       |
|---------------------|-------|
| その他の包括利益累計額         |       |
| その他有価証券評価差額金        |       |
| 当期首残高               | 55    |
| 当期変動額               |       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 48    |
| 当期変動額合計             | 48    |
| 当期末残高               | 103   |
| 為替換算調整勘定            |       |
| 当期首残高               | △938  |
| 当期変動額               |       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 343   |
| 当期変動額合計             | 343   |
| 当期末残高               | △595  |
| その他の包括利益累計額合計       |       |
| 当期首残高               | △883  |
| 当期変動額               |       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 391   |
| 当期変動額合計             | 391   |
| 当期末残高               | △491  |
| 純資産合計               |       |
| 当期首残高               | 2,408 |
| 当期変動額               |       |
| 当期純利益               | 1,721 |
| 自己株式の取得             | △0    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 391   |
| 当期変動額合計             | 2,112 |
| 当期末残高               | 4,521 |

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目              | 金 額           |
|-----------------|---------------|------------------|---------------|
| (資産の部)          | 29,718        | (負債の部)           | 27,135        |
| <b>流動資産</b>     | <b>21,681</b> | <b>流動負債</b>      | <b>22,815</b> |
| 現金及び預金          | 174           | 買掛金              | 3,840         |
| 受取手形            | 1,265         | 短期借入金            | 8,451         |
| 売掛金             | 6,825         | 1年内返済予定の長期借入金    | 7,698         |
| 商品及び製品          | 3,672         | リース債務            | 17            |
| 仕掛品             | 5,310         | 未払金              | 884           |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,270         | 未払費用             | 1,667         |
| 前渡金             | 5             | 未払法人税等           | 49            |
| 前払費用            | 70            | 繰延税金負債           | 38            |
| 短期貸付金           | 4,239         | 前受金              | 26            |
| 未収入金            | 1,524         | 預り金              | 112           |
| その他の他           | 9             | 役員賞与引当金          | 12            |
| 貸倒引当金           | △2,687        | その他              | 15            |
| <b>固定資産</b>     | <b>8,036</b>  | <b>固定負債</b>      | <b>4,320</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,803</b>  | 長期借入金            | 282           |
| 建物              | 3,339         | リース債務            | 30            |
| 構築物             | 98            | 繰延税金負債           | 53            |
| 機械及び装置          | 1,556         | 退職給付引当金          | 2,393         |
| 車両運搬具           | 0             | 環境対策引当金          | 19            |
| 工具、器具及び備品       | 535           | 関係会社事業損失引当金      | 1,185         |
| 土地              | 144           | 資産除去債務           | 30            |
| リース資産           | 43            | 長期未払金            | 65            |
| 建設仮勘定           | 84            | 長期預り保証金          | 258           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>76</b>     | (純資産の部)          | 2,582         |
| 電話加入権           | 9             | <b>株主資本</b>      | <b>2,488</b>  |
| 施設利用権           | 10            | 資本金              | 5,220         |
| ソフトウェア          | 50            | 資本剰余金            | 5,223         |
| リース資産           | 0             | 資本準備金            | 5,223         |
| ソフトウェア仮勘定       | 5             | <b>利益剰余金</b>     | <b>△7,951</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,157</b>  | 利益準備金            | 441           |
| 投資有価証券          | 296           | その他利益剰余金         | △8,393        |
| 関係会社株式          | 1,636         | 繰越利益剰余金          | △8,393        |
| 関係会社出資金         | 63            | <b>自己株式</b>      | <b>△3</b>     |
| 破産更生債権等         | 0             | 評価・換算差額等         | 94            |
| 長期前払費用          | 114           | その他有価証券評価差額金     | 94            |
| その他             | 45            |                  |               |
| 貸倒引当金           | △0            |                  |               |
| <b>資産合計</b>     | <b>29,718</b> | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>29,718</b> |

# 損益計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金   | 額            |
|-----------------|-----|--------------|
| 売上高             |     | 30,889       |
| 売上原価            |     | 25,421       |
| <b>売上総利益</b>    |     | <b>5,468</b> |
| 販売費及び一般管理費      |     | 4,966        |
| <b>営業利益</b>     |     | <b>501</b>   |
| 営業外収益           |     |              |
| 受取利息            | 62  |              |
| 受取配当金           | 17  |              |
| 為替差益            | 223 |              |
| 業務受託料           | 44  |              |
| 損害賠償金           | 0   |              |
| 雇用調整助成金         | 140 |              |
| その他             | 52  | 541          |
| 営業外費用           |     |              |
| 支払利息            | 210 |              |
| シンジケートローン手数料    | 29  |              |
| 損害賠償金           | 43  |              |
| その他             | 3   | 286          |
| <b>経常利益</b>     |     | <b>756</b>   |
| 特別利益            |     |              |
| 投資有価証券売却益       | 0   |              |
| 関係会社清算益         | 594 | 594          |
| 特別損失            |     |              |
| 固定資産除却損         | 39  |              |
| 貸倒引当金繰入額        | 15  |              |
| 投資有価証券評価損       | 13  |              |
| 関係会社事業損失引当金繰入額  | 462 | 530          |
| <b>税引前当期純利益</b> |     | <b>820</b>   |
| 法人税、住民税及び事業税    | △8  |              |
| 法人税等調整額         | △3  | △11          |
| <b>当期純利益</b>    |     | <b>831</b>   |

## 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

|          |        |
|----------|--------|
| 株主資本     |        |
| 資本金      |        |
| 当期首残高    | 5,220  |
| 当期変動額    |        |
| 当期変動額合計  | —      |
| 当期末残高    | 5,220  |
| 資本剰余金    |        |
| 資本準備金    |        |
| 当期首残高    | 5,223  |
| 当期変動額    |        |
| 当期変動額合計  | —      |
| 当期末残高    | 5,223  |
| 資本剰余金合計  |        |
| 当期首残高    | 5,223  |
| 当期変動額    |        |
| 当期変動額合計  | —      |
| 当期末残高    | 5,223  |
| 利益剰余金    |        |
| 利益準備金    |        |
| 当期首残高    | 441    |
| 当期変動額    |        |
| 当期変動額合計  | —      |
| 当期末残高    | 441    |
| その他利益剰余金 |        |
| 繰越利益剰余金  |        |
| 当期首残高    | △9,225 |
| 当期変動額    |        |
| 当期純利益    | 831    |
| 当期変動額合計  | 831    |
| 当期末残高    | △8,393 |
| 利益剰余金合計  |        |
| 当期首残高    | △8,783 |
| 当期変動額    |        |
| 当期純利益    | 831    |
| 当期変動額合計  | 831    |
| 当期末残高    | △7,951 |

(単位：百万円)

|                     |       |
|---------------------|-------|
| 自己株式                |       |
| 当期首残高               | △3    |
| 当期変動額               |       |
| 自己株式の取得             | △0    |
| 当期変動額合計             | △0    |
| 当期末残高               | △3    |
| 株主資本合計              |       |
| 当期首残高               | 1,656 |
| 当期変動額               |       |
| 当期純利益               | 831   |
| 自己株式の取得             | △0    |
| 当期変動額合計             | 831   |
| 当期末残高               | 2,488 |
| 評価・換算差額等            |       |
| その他有価証券評価差額金        |       |
| 当期首残高               | 48    |
| 当期変動額               |       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 45    |
| 当期変動額合計             | 45    |
| 当期末残高               | 94    |
| 評価・換算差額等合計          |       |
| 当期首残高               | 48    |
| 当期変動額               |       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 45    |
| 当期変動額合計             | 45    |
| 当期末残高               | 94    |
| 純資産合計               |       |
| 当期首残高               | 1,705 |
| 当期変動額               |       |
| 当期純利益               | 831   |
| 自己株式の取得             | △0    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 45    |
| 当期変動額合計             | 877   |
| 当期末残高               | 2,582 |



## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月16日

新日本無線株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 西岡 雅信 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 服部 一利 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 鈴木 努 ㊞  |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、新日本無線株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

「会計方針の変更に関する注記」に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月16日

新日本無線株式会社  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 西岡 雅信 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 服部 一利 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 鈴木 努 ㊞  |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本無線株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第78期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

「会計方針の変更に関する注記」に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第78期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けたほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。  
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月20日

新日本無線株式会社 監査役会

常勤監査役 中西幹男 ㊟

常勤監査役 高橋美幸 ㊟

監査役 河北博行 ㊟

(注) 監査役 中西幹男、監査役 河北博行は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもちまして任期満了となることから、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | おんだよしひと<br>恩田義人<br>(昭和22年12月8日生) | 昭和45年4月 日清紡績(株)(現日清紡ホールディングス(株))入社<br>平成14年6月 同社取締役<br>平成18年6月 同社取締役常務執行役員<br>平成19年4月 同社繊維事業本部長<br>平成21年4月 日清紡テキスタイル(株)代表取締役社長<br>平成22年6月 日清紡ホールディングス(株)代表取締役専務執行役員<br>経営戦略センター長(現職)兼新規事業開発本部長、<br>日清紡ケミカル(株)代表取締役社長<br>平成23年6月 日清紡ホールディングス(株)代表取締役副社長(現職)<br>当社代表取締役会長(現職)<br>平成24年6月 日清紡ホールディングス(株)エレクトロニクス事業統括(現職)<br>日本無線(株)代表取締役会長(現職)<br>[重要な兼職の状況]<br>日清紡ホールディングス(株) 代表取締役副社長<br>日本無線(株) 代表取締役会長 | 6,000株     |
| 2     | おぐらりょう<br>小倉良<br>(昭和23年10月1日生)   | 昭和60年2月 当社入社<br>平成11年6月 取締役<br>平成13年4月 汎用IC事業部長<br>平成16年6月 常務取締役<br>平成17年4月 半導体事業部門統括兼半導体技術本部長<br>平成18年4月 半導体生産本部長<br>平成21年6月 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡 代表取締役専務取締役<br>平成23年6月 当社代表取締役社長(現職)                                                                                                                                                                                                                       | 22,000株    |
| 3     | あらいまなぶ<br>荒井学<br>(昭和25年12月5日生)   | 昭和56年7月 日本無線(株)入社<br>平成14年4月 同社経営企画部長<br>平成16年4月 同社コーポレートセンター長<br>平成17年6月 同社取締役 戦略・企画担当<br>平成18年4月 同社取締役管理本部長、コーポレートセンター担当<br>平成20年4月 同社取締役執行役員管理本部長<br>平成22年4月 同社取締役執行役員<br>平成22年6月 当社取締役常務執行役員総務統括本部長兼<br>輸出管理室長<br>平成23年7月 管理統括本部長兼輸出管理室長<br>平成23年10月 管理部門統括兼管理本部長<br>平成24年6月 取締役専務執行役員管理部門統括兼総務本部長(現職)                                                                                              | 12,000株    |

| 候補者番号 | ふりがな名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | おおぞえかずお<br>大副和夫<br>(昭和25年1月9日生)     | 昭和49年4月 当社入社<br>平成9年4月 人事本部労政部長<br>平成15年7月 人事本部副本部長<br>平成17年4月 マイクロ波事業部長<br>平成17年6月 取締役<br>平成19年4月 取締役人事本部長<br>平成21年6月 上席執行役員人事本部長<br>平成22年4月 上席執行役員総務統括本部人事本部長兼川越製作所長<br>平成22年6月 取締役執行役員総務統括本部人事本部長兼川越製作所長<br>平成23年7月 管理統括本部人事本部長兼川越製作所長<br>平成23年10月 人事本部長兼川越製作所長(現職)<br>平成24年6月 取締役常務執行役員(現職)          | 13,000株    |
| 5     | むらたたくあき<br>村田隆明<br>(昭和27年2月18日生)    | 昭和61年2月 当社入社<br>平成11年11月 半導体販売事業部第一商品企画部長<br>平成17年4月 特用IC事業部副事業部長<br>平成18年10月 NJR CORPORATION 取締役副社長<br>平成22年4月 当社執行役員IC事業部副事業部長<br>平成24年4月 半導体販売事業部長(現職)<br>平成24年6月 取締役執行役員(現職)                                                                                                                         | 9,000株     |
| 6     | いそべまさあき<br>五十部雅昭<br>(昭和24年7月23日生)   | 昭和47年5月 日清紡績(株) 入社<br>平成16年6月 同社取締役<br>平成18年6月 同社取締役上席執行役員<br>平成19年4月 同社取締役常務執行役員<br>平成20年4月 同社化学品事業本部長兼新規事業開発本部長<br>平成21年4月 日清紡ケミカル(株)代表取締役社長<br>平成22年6月 日清紡テキスタイル(株)代表取締役社長(現職)<br>当社取締役(現職)<br>平成24年6月 日清紡ホールディングス(株) 取締役専務執行役員(現職)<br>[重要な兼職の状況]<br>日清紡ホールディングス(株) 取締役専務執行役員<br>日清紡テキスタイル(株) 代表取締役社長 | 一株         |
| 7     | たなかけんいちろう<br>田中健一郎<br>(昭和21年4月30日生) | 昭和47年4月 弁護士登録(東京弁護士会)、新宿法律事務所所属<br>昭和57年4月 小倉田中法律事務所(現 ひびき法律事務所)所属(現職)<br>平成23年6月 当社取締役(現職)                                                                                                                                                                                                              | 一株         |

- (注) 1. 恩田義人氏は当社の親会社 日清紡ホールディングス(株)の代表取締役であり、同社と当社の間には金銭借入等の取引があります。また、親会社の子会社 日本無線(株)の代表取締役でもあり、同社と当社の間には、製品購入等の取引があります。
2. その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 五十部雅昭、田中健一郎の両氏は、社外取締役候補者であります。
- (1) 五十部雅昭氏を社外取締役候補者とした理由は、当社の親会社 日清紡ホールディングス(株)取締役専務執行役員であり、親会社の見地から当社の経営に対するの適宜適切な助言が期待され



るためであります。また、同候補者は、特定関係事業者である日清紡テキスタイル㈱の業務執行者であります。なお、同候補者は、現在当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任年数は、この定時株主総会終結の時において3年となります。

田中健一郎氏を社外取締役候補者とした理由は、弁護士として専門的見地及び幅広い見識を当社の経営に反映させ、当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図るためであります。また、同氏は、弁護士としての豊富な経験を活かし、当社の社外取締役として適切な職務遂行ができるものと考えております。なお、同候補者は、現在当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任年数は、この定時株主総会終結の時において2年となります。

- (2) 社外取締役候補者の選任が承認可決された場合、両氏は当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度額内で締結する予定であります。なお、現在当社の社外取締役である五十部雅昭、田中健一郎の両氏は、当社との間で当該契約を締結しております。
- (3) 当社は、社外取締役候補者の田中健一郎氏を㈱東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

## 第2号議案 監査役1名選任の件

監査役 河北博行氏は、本総会終結の時をもちまして任期満了となることに伴い、監査体制維持のため監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案に関しましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式数 |
|--------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| たしろまさき<br>田代雅樹<br>(昭和26年6月8日生) | 昭和50年4月 ㈱第一勧業銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行<br>平成14年4月 ㈱みずほ銀行 横浜支店長<br>平成15年5月 同行 審査第一部長<br>平成17年4月 同行 執行役員審査第一部長<br>平成19年4月 同行 常務執行役員<br>平成20年4月 同行 理事<br>平成20年5月 第一勧業信用組合 顧問<br>平成20年6月 同組合 理事長(現職) | 一株         |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者は新任の監査役候補者であります。
3. 田代雅樹氏は、社外監査役候補者であります。
4. 田代雅樹氏を社外監査役候補者とした理由は、金融機関での豊富な業務経験や企業財務に関する専門的な見識を当社の監査に活かしていただくためであります。
5. 田代雅樹氏の選任が承認可決された場合、同氏は当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度額内で締結する予定であります。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)               | 略歴、兼職の状況<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の株式数 |
|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| おくがわ たかよし<br>奥川隆祥<br>(昭和32年9月13日生) | 昭和56年4月 日清紡績(株)(現 日清紡ホールディングス(株))入社<br>平成19年1月 同社 美合工場副工場長 兼 針崎工場副工場長<br>平成19年3月 同社 経理本部長付担当部長<br>平成19年7月 アロカ(株)(現 日立アロカメディカル(株))入社<br>平成20年7月 同社 内部統制推進室長<br>平成21年6月 同社 取締役 総務担当、内部統制推進室長<br>平成22年4月 同社 取締役 総務担当<br>平成22年6月 同社 取締役 総務担当、内部統制担当<br>平成23年6月 日清紡ホールディングス(株) 執行役員<br>経営戦略センターCSR室長<br>兼 経営戦略センター経営戦略室長<br>兼 事業支援センター海外事業支援室長<br>日清紡テキスタイル(株)監査役<br>平成23年7月 日清紡ホールディングス(株) 経営戦略センター経営戦略室経営<br>企画グループ長 兼務<br>平成24年6月 日清紡メカトロニクス(株) 取締役専務執行役員事業統括部長(現<br>職)、上田日本無線(株)監査役(現職) | 一株         |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 奥川隆祥氏は、補欠の社外監査役候補者であります。  
 3. 奥川隆祥氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、当社の親会社 日清紡ホールディングス(株)の執行役員経験や幅広い見識を当社の業務執行の指導及び監査に活かしていただくためであります。  
 4. 奥川隆祥氏が社外監査役に就任した場合には、同氏は当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度額内で締結する予定であります。

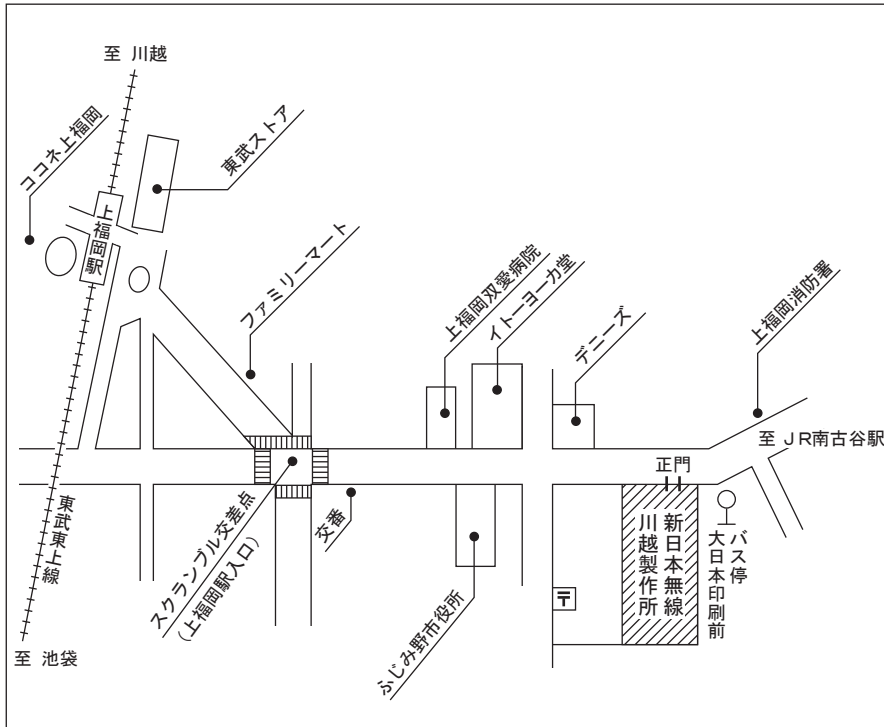
以上



# 株主総会会場ご案内

埼玉県ふじみ野市福岡二丁目1番1号 当社川越製作所会議室

(TEL 049-264-2111)



- 東武東上線「上福岡駅」下車 東口より 徒歩15分（会場入口まで約1.3km）
- JR川越線「南古谷駅」下車 古01系統「上赤坂」行きバスにて10分「大日本印刷前」下車（会場入口まで約2.4km）

## 「クールビズ」スタイルでの株主総会開催について

当社は、節電への協力の一環として、本年の定時株主総会を「クールビズ」スタイルで開催させていただきます。

株主の皆様におかれましても、軽装にてご出席くださいますようお願い申し上げます。

